

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	6,835,152	6,827,233	14,874,671
経常利益(千円)	126,031	117,104	545,366
四半期(当期)純利益(千円)	40,450	11,886	254,702
四半期包括利益又は包括利益(千円)	29,339	46,222	318,916
純資産額(千円)	13,726,112	13,813,139	14,015,552
総資産額(千円)	21,446,253	21,276,491	21,370,753
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.60	0.76	16.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	64.0	64.9	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,126	186,124	1,354,982
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	180,547	332,074	290,481
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,234	141,641	698,495
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,540,151	1,569,668	1,945,579

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.57	4.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. は損失又はキャッシュ・フローの支出を示しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (香港ドル)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長堀(香港)有限公司	中国香港 特別行政区	5,000,000	宝飾事業	100	役員の兼任 1名

(注) 1 . 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 . 平成24年5月31日設立であります。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社より構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

欧州経済の停滞、中国経済の減速そして長期化する円高の影響を受けて、当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな持ち直しが若干停滞し、先行き不透明な状況が続いております。

ジュエリー業界におきましては、昨年みられた「絆消費」（家族との絆を再認識する宝飾ニーズ）が一服し、マリッジ・エンゲージ等のアニヴァーサリー商品の販売が落ち着き、大型のヒット商品も少ない状況です。

ジュエリー業界はX'masをピークとした秋冬商戦がポイントとなる「上低下高」型の体質ですが、当社としてはこの体質を改善すべく、新しい試みとして期初よりダイヤモンドジュエリー拡販に挑みました。しかしながら、第2四半期が全般に伸び悩み、結果的には第2四半期連結累計期間の業績としての売上高および売上総利益は昨年実績とほぼ同額を確保しましたが、周年行事費用および販促費を含む販管費に高止まりにより減益となりました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、68億27百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益1億22百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益1億17百万円（前年同期比7.1%減）、四半期純利益11百万円（前年同期比70.6%減）となりました。

なお、前年同期は貸倒引当金戻入額22百万円が営業外収益に計上されております。

セグメント別にみますと、宝飾事業の売上高66億77百万円（前年同期66億72百万円で5百万円の増加）、貸ビル事業の売上高19百万円（前年同期30百万円で11百万円の減少）、健康産業事業の売上高1億30百万円（前年同期1億32百万円で1百万円の減少）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、212億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。

流動資産は2億49百万円減少して144億68百万円となりました。これは現金及び預金が3億75百万円、受取手形及び売掛金が1億71百万円それぞれ減少し、一方たな卸資産全体が2億58百万円増加したことなどによります。

固定資産は1億55百万円増加して68億8百万円となりました。これは土地の増加1億6百万円、建物及び構築物の増加12百万円等によります。

##### (負債)

負債は74億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円の増加となりました。

流動負債は19百万円増加して65億77百万円となりました。これは短期借入金が1億72百万円、1年以内返済予定の長期借入金62百万円それぞれ増加する一方、支払手形及び買掛金が93百万円、その他が98百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は88百万円増加し8億86百万円となりました。これは長期借入金94百万円増加したことによります。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少し、138億13百万円となりました。これは剰余金の配当による減少1億55百万円及びその他投資有価証券差額金（借方）の増加58百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1億86百万円(前年同四半期は1億20百万円の獲得)であります。その主な減少要因は、たな卸資産の増加額2億58百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億32百万円(前年同四半期は1億80百万円の使用)であります。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億45百万円及び投資有価証券の取得による支出55百万円等でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は1億41百万円(前年同四半期は26百万円の獲得)であります。その主な増加要因は、短期借入金の純増加額1億72百万円及び長期借入れによる収入2億90百万円であり、減少要因は配当金の支払額1億55百万円及び長期借入金の返済による支出1億33百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレス等の継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレス及びカットリング新製品の開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は19百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番2号	704	4.19
長堀 守弘	東京都台東区 スタワーZ棟	672	4.00
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	524	3.12
エスアイエックスエスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	488	2.90
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計	-	6,806	40.57

(注) 当社は自己株式1,205千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,469,000	15,469	-
単元未満株式	普通株式 99,376	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,469	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	1,205,000	-	1,205,000	7.18
計	-	1,205,000	-	1,205,000	7.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,022,889	1,646,992
受取手形及び売掛金	2 1,798,393	2 1,627,331
商品及び製品	10,093,491	10,253,982
仕掛品	254,109	324,024
原材料及び貯蔵品	329,017	357,130
繰延税金資産	123,382	118,710
その他	140,091	182,644
貸倒引当金	43,207	42,409
流動資産合計	14,718,167	14,468,406
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,933,239	2,986,493
減価償却累計額	2,001,917	2,042,733
建物及び構築物(純額)	931,321	943,759
機械装置及び運搬具	1,595,404	1,595,494
減価償却累計額	1,410,932	1,405,451
機械装置及び運搬具(純額)	184,471	190,042
土地	3,129,383	3,235,921
建設仮勘定	-	40,000
その他	824,794	831,676
減価償却累計額	625,616	645,606
その他(純額)	199,177	186,069
有形固定資産合計	4,444,355	4,595,793
無形固定資産	126,466	114,916
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	839,879	797,052
長期貸付金	233,497	232,755
繰延税金資産	81,176	117,989
その他	1,191,003	1,212,873
貸倒引当金	263,793	263,295
投資その他の資産合計	2,081,763	2,097,374
固定資産合計	6,652,585	6,808,084
資産合計	21,370,753	21,276,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 963,920	2 870,323
短期借入金	4,795,000	4,967,000
1年内返済予定の長期借入金	47,040	109,640
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	115,603	104,847
賞与引当金	109,993	98,666
役員賞与引当金	10,050	9,034
その他	475,846	377,509
流動負債合計	6,557,453	6,577,022
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	109,260	203,540
退職給付引当金	380,058	395,883
役員退職慰労引当金	144,915	155,132
繰延税金負債	1,763	1,408
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	64,901	53,516
固定負債合計	797,746	886,330
負債合計	7,355,200	7,463,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,765,642	3,621,825
自己株式	425,719	426,207
株主資本合計	14,939,062	14,794,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,323	123,276
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	2,435	3,279
その他の包括利益累計額合計	923,509	981,618
純資産合計	14,015,552	13,813,139
負債純資産合計	21,370,753	21,276,491

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,835,152	6,827,233
売上原価	4,102,232	3,985,618
売上総利益	2,732,919	2,841,614
販売費及び一般管理費	1 2,593,737	1 2,718,892
営業利益	139,181	122,722
営業外収益		
受取利息	709	821
受取配当金	13,349	16,365
為替差益	-	12,710
貸倒引当金戻入額	22,060	406
保険解約返戻金	1,708	-
その他	12,364	12,533
営業外収益合計	50,191	42,837
営業外費用		
支払利息	46,533	40,480
手形売却損	5,813	5,481
為替差損	1,870	-
その他	9,124	2,493
営業外費用合計	63,341	48,455
経常利益	126,031	117,104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	-	14
特別損失		
固定資産除売却損	4	2,309
投資有価証券評価損	1,291	9,738
災害による損失	7,604	-
店舗閉鎖損失	800	1,085
特別損失合計	9,700	13,133
税金等調整前四半期純利益	116,330	103,984
法人税、住民税及び事業税	28,280	94,875
法人税等調整額	47,599	2,776
法人税等合計	75,880	92,098
少数株主損益調整前四半期純利益	40,450	11,886
四半期純利益	40,450	11,886

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,450	11,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,111	58,952
為替換算調整勘定	-	843
その他の包括利益合計	11,111	58,108
四半期包括利益	29,339	46,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,339	46,222

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	116,330	103,984
減価償却費	122,993	112,886
投資有価証券評価損益(は益)	1,291	9,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,060	1,295
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,427	26,043
受取利息及び受取配当金	14,058	17,187
支払利息	46,533	40,480
売上債権の増減額(は増加)	148,274	170,829
たな卸資産の増減額(は増加)	66,559	258,472
仕入債務の増減額(は減少)	19,745	106,274
その他	75,380	137,423
小計	199,523	56,690
利息及び配当金の受取額	13,985	17,201
利息の支払額	47,071	41,004
法人税等の支払額	46,311	105,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,126	186,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	42,843
定期預金の払戻による収入	-	42,829
有形固定資産の取得による支出	63,777	245,366
無形固定資産の取得による支出	71,199	9,712
投資有価証券の取得による支出	97,682	55,610
投資有価証券の売却による収入	3,500	40
保険積立金の解約による収入	67,665	-
貸付けによる支出	900	1,130
貸付金の回収による収入	1,705	1,636
その他	19,859	21,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,547	332,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	135,962	172,000
長期借入れによる収入	40,000	290,000
長期借入金の返済による支出	20,680	133,120
社債の償還による支出	40,000	20,000
自己株式の取得による支出	141	487
配当金の支払額	77,858	155,703
その他	11,047	11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,234	141,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,174	646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,360	375,910
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,512	1,945,579
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,540,151	1,569,668

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年5月31日に香港及び台湾宝飾市場での卸売事業を展開する目的で長堀(香港)有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	909,904千円	796,773千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,872千円	3,213千円
支払手形	46,727千円	31,647千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与	858,045千円	892,342千円
賞与引当金繰入額	64,526千円	76,061千円
退職給付費用	29,414千円	29,554千円
役員退職慰労引当金繰入額	-千円	10,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,540,151千円	1,646,992千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	77,323千円
現金及び現金同等物	1,540,151千円	1,569,668千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	155,703	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	77,838	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672,047	30,637	132,466	6,835,152	-	6,835,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,302	-	6,302	6,302	-
計	6,672,047	36,940	132,466	6,841,454	6,302	6,835,152
セグメント利益又はセグメント損失( )	126,898	15,393	3,110	139,181	-	139,181

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,677,236	19,387	130,609	6,827,233	-	6,827,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,480	-	9,480	9,480	-
計	6,677,236	28,868	130,609	6,836,714	9,480	6,827,233
セグメント利益又はセグメント損失( )	121,216	10,470	8,963	122,722	-	122,722

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円60銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,450	11,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,450	11,886
普通株式の期中平均株式数(株)	15,571,337	15,569,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....77,838千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。